



2022年4月1日

各位

会社名 株式会社ヒューマンクリエイション
ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 富永邦昭
(コード番号：7361 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 河邊貴善
管理本部長
(TEL. 03-5157-4100)

株式会社コスモピアの株式取得（子会社化）の完了に関するお知らせ

2022年2月28日付「株式会社コスモピアの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしました株式取得契約（以下、「本契約」という。）に基づき、4月1日付で株式取得（子会社化）が完了いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本契約の概要

株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス（本社：東京都千代田区霞が関三丁目2番1号、代表取締役：富永邦昭、以下「当社」という。）が、株式会社コスモピア（本社：東京都千代田区平河町一丁目1番8号 麴町市原ビル2F、代表取締役：小椋みどり、以下「コスモピア」という。）の発行する全株式を取得する株式取得契約を締結いたしました。

2. 本契約の目的

当社グループは、正社員 IT エンジニアを活用し、大手システムインテグレーターや事業会社等の顧客に向けて、IT システムのコンサルティング・企画提案から開発、保守運用までを一気通貫で提供する IT 事業を行っております。また、当社グループの成長戦略としましては、システム開発の上流工程であるコンサルティング機能・受託開発機能を一層強化する戦略を掲げております。

コスモピアは、BPO 分野※において多くのサービス提供実績を有しており、主として中央省庁や大手 BtoC 企業等顧客に対して、システムサポートの提供やサポートデスクの運営受託等において、高い評価を得ております。

この度の株式取得により、当社グループの受託開発比率の向上に伴ってニーズが増大している、当社グループが開発したシステム納品後の運用支援領域でのサービス拡充につながるのみならず、システム運用支援業務のなかで生じる顧客ニーズをタイムリーに把握することで新規システム開発の需要を顕在化させ、「二周目開発」のコンサルティング営業チームとしても活用することで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

※ビジネス・プロセス・アウトソーシング（英：Business Process Outsourcing、BPO）は、企業活動における業務プロセスの一部について、業務の企画・設計から実施までを一括して専門業者に外部委託すること。

3. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社コスモピア
(2)	所 在 地	東京都千代田区平河町一丁目1番8号 麴町市原ビル2F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小椋みどり
(4)	事 業 内 容	ICT 関連ヘルプデスク運営、教育、マニュアル制作

(5)	資 本 金	20 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1986 年 12 月 15 日		
(7)	大株主及び持株比率	小椋 みどり 70.00% 武藤 雅葉子 30.00%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項ありません。	
		人 的 関 係	該当事項ありません。	
		取 引 関 係	該当事項ありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2019 年 9 期	2020 年 9 期	2021 年 9 期
	純 資 産	138 百万円	176 百万円	208 百万円
	総 資 産	255 百万円	287 百万円	297 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	384,033.74 円	568,732.02 円	652,175.33 円
	売 上 高	434 百万円	459 百万円	424 百万円
	営 業 利 益	40 百万円	58 百万円	47 百万円
	経 常 利 益	80 百万円	53 百万円	47 百万円
	当 期 純 利 益	49 百万円	40 百万円	32 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	138,038.51 円	130,762.83 円	102,027.98 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	小椋 みどり
(2)	住 所	東京都中野区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(1)	氏 名	武藤 雅葉子
(2)	住 所	東京都港区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 今後の見通し

本件株式取得により、コスモピアは当社 2022 年 9 月期の第 3 四半期より当社の連結子会社となりますが、当社の 2022 年 9 月期連結業績に及ぼす影響については、現時点においては精査中であり、中長期的には当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 本件実行後のグループ体制図



以 上